

事業番号	0	9	1
実施計画事業			
実施計画事業以外の事業	○		

令和元年度 事務事業評価シート

1. 事業の概要

事務事業名	視聴覚ライブラリー事業				担当部	教育委員会事務局					
事業期間	昭和63年度以前 ~ 令和2年度以降				担当課	図書館					
新基本計画 (平成26年~平成30年)	基本施策	16	展開方向	3							
予算区分	一般会計	款	10 教育費	項	05	目	09	大	04	中	01

2. 実施状況

市民の生涯学習活動を支援するため、各地の子ども会や団体へDVDやプロジェクター等の貸出サービスを実施しました。

- デジタルムービー撮影講習会の実施(3回連続講座)
 - ・講師謝礼
- デジタル映像編集機器借上
 - ・借上料
- その他

3. 総合診断

事業費	項目	単位等	H27	H28	H29	H30	R1	
			直接経費	財源	千円	180	116	147
		千円	0	0	0	0		
		千円	0	0	0	0		
	計(A)	千円	180	116	147	117		
	対前年比	%	-	1	1	1		
	予算額	千円	488	448	402	368	109	
人件費	正職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	正職員(平均賃金)	千円	374	374	374	374		
	その他職員	人	0	0	0	0	0	
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	374	374	374	374		
事業費合計(C=A+B)		千円	554	490	521	491		
指標	成果指標	視聴覚機器貸出数	目標	100	100	50	50	50
			実績	42	38	73	73	
	視聴覚資料貸出数	目標	150	150	50	50	50	
		実績	80	26	36	36		
	活動指標	視聴覚機器保有数	目標	-	-	-	-	-
			実績	12	12	12	12	
		視聴覚資料保有数	目標	1,629	1,633	1,621	1,619	1,619
			実績	1,628	1,619	1,619	1,619	
@事業費	受益者数(a)	人	-	-	-	-	-	
	受益者あたり事業費(b=C/a)	円	-	-	-	-	-	

診断結果	改善点は見られない	改善点が若干見られる	大いに改善すべき	○
	視聴覚資料や機器の貸出数は、今後も増加は見込めない状況です。 令和元年度はデジタル映像編集ソフト講習会の実施を廃止しました。 令和2年度については現在保有している資料等の貸出のみとします。			

4. 総合評価

事業の方向性 削減額・対象	令和元年度以降終了事業	令和元年度以降に事業を終了				
	事務事業評価による額	千円	予算区分	節	節	節
評価結果	視聴覚資料や機器の貸出は継続しますが、新図書館開館にあわせ事業を廃止する予定です。					